

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	3,328,005	2,879,050	929,924	973,020	4,190,236
経常利益 (千円)	165,624	136,857	19,022	49,503	177,585
四半期(当期)純利益 (千円)	63,533	54,582	4,058	27,144	83,723
純資産額 (千円)			3,639,535	3,576,990	3,648,967
総資産額 (千円)			6,359,210	6,445,975	6,288,743
1株当たり純資産額 (円)			545.57	536.34	547.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.52	8.18	0.61	4.07	12.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.2	55.5	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,396	415,043			451,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,088	47,112			167,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,423	27,844			114,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			965,209	1,121,349	781,261
従業員数 (名)			218	213	217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	213 (33)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	213 (33)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	495,270	2.8
産業システム関連事業	405,201	27.8
その他の事業	10,136	19.4
合計	910,609	12.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	517,320	8.5	1,491,466	10.9
産業システム関連事業	353,200	113.2	392,057	14.4
その他の事業	10,465	16.9	969	9.8
合計	880,986	18.5	1,884,494	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	610,283	27.4
産業システム関連事業	291,999	25.4
その他の事業	70,737	19.0
合計	973,020	4.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱重工メカトロシステムズ(株)			127,347	13.1
(株)日立製作所	90,376	9.7	118,097	12.1
日立GEニュークリア・エナジー(株)	188,577	20.3	91,149	9.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等

又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長を背景とした輸出関連企業の好調な業績を受けて、一部に持ち直しの動きが見られるものの、内需型企業の業績不振、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みは依然として続いており、全体的には、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、短納期の熱電対・ヒータ等の需要は比較的旺盛であるものの、大口案件が少なく、受注・売上とも低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高973百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益49百万円（前年同四半期比190.0%増）、経常利益49百万円（前年同四半期比160.2%増）、四半期純利益27百万円（前年同四半期比568.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、各種研究開発予算削減、計画延期等の影響が依然として大きく、原子力発電所および研究開発機関向け製品とも低調に推移しておりますが、工事進行基準の適用に伴い、売上高は610百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置向け製品は比較的好調に推移いたしました。前年同期に比して大口案件が少なく、売上高は、291百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータードア用装飾板は低調に推移しているものの、食関連分野が順調に推移したため、売上高は70百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円の増加し、6,445百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円の増加し、2,868百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少し3,576百万円となりました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金が124百万円減少いたしました。現金及び預金および仕掛品がそれぞれ340百万円、78百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ243百万円増の3,604百万円となりました。固定資産は、投資有価証券および有形固定資産がそれぞれ43百万円、38百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ85百万円減の2,841百万円となりました。負債は、未払法人税等および賞与引当金がそれぞれ130百万円、59百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金および短期借入金がそれぞれ172百万円、60百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ229百万円増の2,868百万円となりました。純資産は、配当金の支払い60百万円により、前連結会計年度末に比べ71百万円減の3,576百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ127百万円増加し、1,121百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は95百万円（前年同四半期比77.2%減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少58百万円があった反面、売上債権の減少75百万円、税金等調整前四半期純利益49百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は35百万円（前年同四半期の減少した資金は79百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は67百万円（前年同四半期の減少した資金は31百万円）となりました。これは主に、長期借入金80百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間に計画、着手中であった、高萩工場の電磁ポンプ式鑄造設備の新設につきましては、平成22年6月に完了いたしました。なお、同設備は試験研究目的のため能力の増加はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,710,000	6,710,000		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		6,710		921,100		1,164,236

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	
単元未満株式	普通株式 89,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,581	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	40,000		40,000	0.60
計		40,000		40,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	701	610	573	555	600	600	610	630	600
最低(円)	642	542	528	550	540	570	591	560	568

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所( J A S D A Q市場)におけるものであります。

2 平成22年4月1日以降は、ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所( J A S D A Q市場)に上場しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,349	781,261
受取手形及び売掛金	1,511,023	1,635,911
商品及び製品	91,879	132,121
仕掛品	548,267	470,111
原材料及び貯蔵品	218,962	254,369
その他	117,092	94,181
貸倒引当金	3,669	6,069
流動資産合計	3,604,904	3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 758,252	1 735,333
機械装置及び運搬具（純額）	1 216,363	1 239,782
土地	896,062	896,062
その他（純額）	1 85,108	1 123,257
有形固定資産合計	1,955,788	1,994,436
無形固定資産	38,358	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	391,761	435,616
その他	479,242	479,060
貸倒引当金	24,079	23,179
投資その他の資産合計	846,924	891,498
固定資産合計	2,841,071	2,926,854
資産合計	6,445,975	6,288,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,440	385,324
短期借入金	1,300,000	1,240,000
未払法人税等	23	130,209
賞与引当金	19,168	78,610
その他	459,793	276,036
流動負債合計	2,336,425	2,110,179
固定負債		
長期借入金	183,497	173,342
退職給付引当金	318,756	333,942
その他	30,305	22,311
固定負債合計	532,559	529,596
負債合計	2,868,984	2,639,775

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,581,916	1,640,721
自己株式	28,303	27,683
株主資本合計	3,639,059	3,698,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,068	49,516
評価・換算差額等合計	62,068	49,516
純資産合計	3,576,990	3,648,967
負債純資産合計	6,445,975	6,288,743

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,328,005	2,879,050
売上原価	2,563,743	2,206,992
売上総利益	764,261	672,057
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 589,716	<sup>1</sup> 531,069
営業利益	174,545	140,988
営業外収益		
受取利息	7,063	5,144
受取配当金	3,380	2,988
その他	4,929	10,854
営業外収益合計	15,373	18,986
営業外費用		
支払利息	22,596	17,700
為替差損	140	420
その他	1,557	4,997
営業外費用合計	24,293	23,118
経常利益	165,624	136,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,500	1,500
債務保証損失引当金戻入額	2,000	-
特別利益合計	5,500	1,500
特別損失		
有形固定資産除却損	140	-
店舗閉鎖損失	11,690	-
減損損失	7,586	11,280
投資有価証券評価損	22,196	-
役員退職慰労金	1,500	30,140
特別損失合計	43,113	41,420
税金等調整前四半期純利益	128,011	96,937
法人税、住民税及び事業税	53,750	20,558
法人税等調整額	10,727	21,795
法人税等合計	64,477	42,354
四半期純利益	63,533	54,582

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	929,924	973,020
売上原価	727,444	745,234
売上総利益	202,479	227,785
販売費及び一般管理費	1 185,383	1 178,209
営業利益	17,096	49,576
営業外収益		
受取利息	2,328	1,286
受取配当金	2,221	2,050
為替差益	4,320	-
その他	1,367	2,576
営業外収益合計	10,236	5,912
営業外費用		
支払利息	7,444	5,765
その他	866	220
営業外費用合計	8,310	5,986
経常利益	19,022	49,503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	300
債務保証損失引当金戻入額	500	-
特別利益合計	1,400	300
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,354	-
投資有価証券評価損	6,939	-
特別損失合計	5,585	-
税金等調整前四半期純利益	26,008	49,803
法人税、住民税及び事業税	13,465	4,023
法人税等調整額	35,414	18,634
法人税等合計	21,949	22,658
四半期純利益	4,058	27,144

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	128,011	96,937
減価償却費	120,623	111,042
減損損失	7,586	11,280
店舗閉鎖損失	11,690	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,500	1,500
賞与引当金の増減額（は減少）	62,464	59,442
退職給付引当金の増減額（は減少）	53,823	15,186
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	2,000	-
受取利息及び受取配当金	10,443	8,132
支払利息	22,596	17,700
為替差損益（は益）	140	420
有形固定資産除売却損益（は益）	1,359	4,341
売上債権の増減額（は増加）	435,563	124,888
たな卸資産の増減額（は増加）	75,334	2,505
仕入債務の増減額（は減少）	355,285	172,115
投資有価証券評価損益（は益）	22,196	-
その他の資産の増減額（は増加）	7,170	37,986
その他の負債の増減額（は減少）	15,803	128,253
その他	33,471	58,079
小計	470,071	599,466
利息及び配当金の受取額	8,357	8,139
利息の支払額	21,689	17,931
法人税等の支払額	16,274	150,768
その他	2,382	23,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,396	415,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,854	7,385
有価証券の売却による収入	7,620	5,940
有価証券の償還による収入	-	24,380
有形固定資産の取得による支出	92,872	71,736
無形固定資産の取得による支出	2,250	-
貸付けによる支出	2,240	960
貸付金の回収による収入	7,508	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,088	47,112

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	1,390,000	1,640,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	52,503	53,837
自己株式の取得による支出	1,640	619
配当金の支払額	113,432	113,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,423	27,844
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	582,731	340,087
現金及び現金同等物の期首残高	382,477	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,209	1,121,349

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は151,105千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30,086千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,465,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,534,922千円
2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 7,391千円	2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 11,941千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 254,392千円 賞与引当金繰入額 4,155 " 退職給付引当金繰入額 24,279 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 228,244千円 賞与引当金繰入額 3,346 " 退職給付引当金繰入額 5,018 "
2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。	2

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 82,073千円 賞与引当金繰入額 4,155 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 88,334千円 賞与引当金繰入額 3,346 "
2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 965,209千円 現金及び現金同等物 965,209千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,121,349千円 現金及び現金同等物 1,121,349千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日  
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,723

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	53,354	8	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
 力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	479,116	391,339	59,468	929,924		929,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	479,116	391,339	59,468	929,924		929,924
営業利益又は営業損失( )	96,964	8,187	8,557	96,594	(79,498)	17,096

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	610,283	291,999	70,737	973,020		973,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	610,283	291,999	70,737	973,020		973,020
営業利益	116,524	7,632	1,053	125,210	(75,634)	49,576

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,022,970	1,121,718	183,316	3,328,005		3,328,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,022,970	1,121,718	183,316	3,328,005		3,328,005
営業利益又は営業損失( )	400,456	35,020	11,544	423,931	(249,386)	174,545

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,785,709	882,597	210,742	2,879,050		2,879,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,785,709	882,597	210,742	2,879,050		2,879,050
営業利益	292,491	59,197	2,898	354,586	(213,598)	140,988

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が4,457千円、産業システム関連事業が1,070千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が129,409千円、産業システム関連事業が21,695千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が29,159千円、産業システム関連事業が927千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
536.34円	547.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,576,990	3,648,967
普通株式に係る純資産額(千円)	3,576,990	3,648,967
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	40,723	39,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,669,277	6,670,377

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 8.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,533	54,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,533	54,582
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,155	6,669,655

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,058	27,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,058	27,144
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,244	6,669,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中間配当については、平成22年5月11日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,354千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。